



Press Release

2022 年 3 月 14 日
公益財団法人 JR 西日本あんしん社会財団

公募助成の
助成先が決定！

J R 西日本あんしん社会財団

2022 年度公募助成（活動及び研究）
助成先（活動団体・研究者）が決定しました
～身近な「いのち」を支える取り組みを応援します～

○応募及び選考結果

J R 西日本あんしん社会財団では、「安全で安心できる社会」の実現に向け、2022 年度助成においても、心身のケア、防災、救急救命、事故防止並びに事故・災害等の風化防止など身近な「いのち」を支える活動及び研究を広く募集し、甚大な被害となった平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）に対する被災地・被災者支援活動についても引き続き特別枠として募集しました。また今回から研究助成において、社会的要請に応える様々なテーマにより一層取り組んでいただくため、これまでの 1 年助成に加え、2 年間に亘る助成（2 年助成）を新たに設定しました。コロナ禍にもかかわらず、岡山県、広島県に活動拠点を置く団体を含め、活動助成 44 件、活動助成（特別枠）25 件、研究助成 41 件の計 110 件のご応募をいただきました。

ご応募いただいた全ての案件について、当財団の事業審査評価委員会において厳正な審査を実施し、全件で 52 件、3,486 万円の助成を行うことを決定しました。

	応募件数	助成決定		
		件 数	金 額 注 2	採択率
活動助成	44 件	24 件	1,127 万円	55%
活動助成（特別枠）注 1	25 件	15 件	722 万円	60%
研究助成	41 件	13 件	1,637 万円	32%
合 計	110 件	52 件	3,486 万円	47%

注 1 「活動助成（特別枠）」とは、東日本大震災、平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）の被災地・被災者支援に関する活動に対する助成を指します。

注 2 金額には、研究助成の 2 年助成については 1 年目の助成金額のみ計上しています。

※助成期間は、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 1 年間です（研究助成の 2 年助成は 2022 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 2 年間）。

※各助成先の助成対象テーマは、資料 1 をご参照ください。

※事業審査評価委員会における審査状況の詳細及び審査総評は、資料 2 をご参照ください。

「2022年度公募助成（活動及び研究）」助成先一覧

【資料1】

【活動助成】

（団体名50音順）

団体名	活動テーマ	活動概要
池田分かち合いの会・ひかり	自死遺族の心の傘に	大切な人を亡くした自死遺族を対象に、当事者同志が向き合い、寄り添い、共有・共感できる場「分かち合い」や講師を招いた遺族の集いを開催する。
特定非営利活動法人いのちのケアネットワーク	グリーフケア・スピリチュアルケア提供者を対象としたセルフケア講座	ケア提供者が行うセルフケアの普及とそのサポート体制作りを行うため、ケア提供者に対するセルフケア講座を開催し、スピリチュアリティの涵養を図る。
一般社団法人ADI災害研究所	発達障がい児や子どもにもわかりやすい防災教育教材の作成	地域での防災力や共助力を高めるため、防災教育紙芝居を作成し保育園や幼稚園などの児童施設への配布や防災教育動画を作成し、障がい者関連団体や施設を通じてDVDの配布と団体のSNS等で公開を行う。
特定非営利活動法人HCCグループ	防災でつながるプロジェクト 身近な命を守るためにできること	地域コミュニティ放送の従事者及び住民の防災意識の向上を図るとともに、災害時のラジオ局の有効性を広め、地域の防災力を高めるための防災フォーラムを開催する。
一般社団法人LFA Japan	食物アレルギー地域で考える防災講演オンライン	食物アレルギーがある人の災害対策と災害支援団体等とのネットワーク作りのため、オンラインによる防災講演会を開催し、被災時対策の情報共有や新たな提案を行う。
大阪府大規模災害リハビリテーション支援研究会	災害時に活動できるリハビリテーション専門職の超早期人材育成の取り組み	震災関連死や生活不活発病を予防することを目的に、リハビリテーション専門職を目指す学生への防災・災害医療教育、実習形式で学ぶセミナーやシンポジウムを行う。
公益財団法人大阪YMCA	大阪YMCAウォーターセーフティーキャンペーン	小学校を対象とした着衣泳講習会、各家庭へのウォーターセーフティハンドブック配布等による啓発活動や川や海辺での水難事故防止プログラムを実施し、水難事故の防止を図る。
特定非営利活動法人オーシャンゲート ジャパン	水際・水面における救命救助安全サポートプログラム	障がい児や高齢者を含めた多くの人々に対し、災害、不測の事故時の行動と連携をロールプレイングしながら水面安全救助、応急手当、安全移送等の水際レスキュー安全プログラムを実施する。
かなしみぼすと	マインドフルネスでケア提供者の共感疲労を防ぐ	グリーフケアやスピリチュアルケア提供者の共感疲労を予防し、その重要性の社会的認知度を高めることを目的に、マインドフルネスとセルフケアのワークショップ・公開講座をオンラインにより開催する。
環境リハビリテーション科学研究会	災害時における障がい者支援技術の向上を目指して	障がい者の情報交換会・勉強会、セミナー等を開催し、災害時における障害特性の知識を習得し、障がい者の避難方法の工夫や障がい者への効果的な対応について一般への周知を行う。
特定非営利活動法人暮らしのコツ研究所	障害福祉・精神科医療等の支援関係者を対象としたトラウマについての 研修	障害福祉・精神科医療等の支援関係者を主な対象に、トラウマに関する研修を実施し、安心・安全に暮らせる社会を目指し、今後地域における関係者の連携がとれる繋ぎの場を提供する。
けいな 虹の会	遺族会の開催・運営	悲嘆を抱えている方たちへ遺族会開催やグリーフケアの専門家を招いて講演会、研究会等を実施し、参加された方々の心の安定や地域の方々にグリーフケアの大切さを伝える。
国立大学法人大阪大学大学院人間科学研究科附属 未来共創センター子どもの安全ラボ	子どもの事故予防に関する安全教育教材制作	学校や地域で使用する子どもの事故を予防するためのタペストリー型教材や子どもの視野体験ができるペーパークラフト「チャイルドビジョン」を作成し、子どもたちが大人と一緒に日常の事故予防について楽しく学べる授業やイベントの提供を行う。
一般社団法人こどもミュージアムプロジェクト協会	こども達の絵で事故削減	交通事故件数の減少のため、こども達の描いた絵やメッセージをトラックや商用車・壁・自動販売機等へラッピングする等の事故防止啓発イベントを開催する。
特定非営利活動法人こもれび相談室	繋がるあんしん見守りプロジェクト	高齢者や障がい者の安心安全な外出と社会参加を促し、見守るネットワークづくりによって安心安全な暮らしを実現するため、見守り救急タグ配布事業やこもれび通信の配布、スマホ講座等を行う。
特定非営利活動法人全日本企業福祉協会	高齢者運転免許返納支援事業	健康と生きがいづくりイベントを開催し、高齢期に運転免許を持たなくても行動範囲を広げ、安全で楽しく毎日を過ごせる生活環境づくりを応援する仕組みと自分に行動変容を起こすための支援活動基盤づくりを行う。
寝屋川市身体障害者福祉会聴力言語障害者部会	聴覚障害者の防災に対する取り組み	聴覚障害者のための防災パンフレットを作成・配布するとともに、防災に関する研修や講演などを開催し、防災の知識習得や聴覚障害者・市民・市行政の間で、三位一体の防災ネットワークを作る。
特定非営利活動法人ノート	たかつき川キッズ調査隊シーズン2 ～自分の命を守るためにできること～	「川と水の安全」をテーマに安全な川遊びや救助方法を体験する防災安全プログラムや子どもたちが市民等へ啓発する防災学習プログラムや川キッズ安全教育を実施し、水難防止予防と防災意識の向上を図る。
一般社団法人ハーグ	Huuugなりきりステージ3びきのこぶた～防災教育～	幼児期の子どもにも理解が出来る全員参加型の防災ミュージカル(Huuugなりきりステージ)を 各園で実施し、未来を担う子どもたちの防災への関心を高め、防災力の向上を図る。
はすの会 東大阪・神戸	はすの会 東大阪・神戸の活動	大切な人を亡くした方対象の茶話会や日帰りバスツアー、グリーフケアを提供する医療職や看護学生の研修会を実施し、遺族の多様なニーズに応えるグリーフケア活動、ファンリテーター養成を行う。
特定非営利活動法人働く者のメンタルヘルス相談室	学校防災の成果紹介と交流の場を通して、子どもたちから地域の大人へ伝える防災の広がりを作る	学校防災活動をテーマとした防災パネル展、講演会を開催し、学校防災を軸とした持続的な地域防災意識の向上と地域の新たなコミュニティ形成を図る。
兵庫・生と死を考える会	生と死を考える会全国協議会全国大会	全国で活動するメンバーが一同に会する協議会や基調講演・分科会及び講演会を開催し、研修及び活動の意義を再認識するとともに、コロナ禍において今後必要とされるグリーフケアを考察する。
ボコズママの会 関西	流産、死産、新生児死を経験したママと家族のためのグリーフケア活動と社会啓発	流産・死産を経験されたご家族のサポートや流産・死産についての正しい知識を啓蒙するため、悲嘆の様子に応じたお話会や講師を招いたセミナーを開催する。
まちキャラパーク実行委員会	阪神淡路大震災1.17は忘れない～まちキャラパークin KOBE 2022	災害から自らの身を守る自助と助け合う共助について家族で考えて貰える場を提供することを目的に、防災・減災イベントや救急救命ショーを開催する。
活動助成小計 24件		

【活動助成(特別枠)】

(団体名50音順)

団体名	活動テーマ	活動概要
あらいぐま大阪	西日本豪雨災害で被災した写真をお預かりし泥などを洗浄・乾燥・拭き上げ等行いお返す活動	災害で被災された方々の人生の記録である写真を預かり、思い出を救い、前を向いていただく力となることを目的に、写真洗浄活動の他、イベント、SNSによる情報発信を行う。
特定非営利活動法人エンディングノート普及協会※	会えなくてもしっかり繋がる「音声SNS」を活用した新しい地域コミュニティづくり	音声SNSを活用した地域コミュニティづくりの勉強会や全世代参加型、交流型、地元情報発信ラジオ番組の配信と地域への普及活動を行い、コロナ禍、アフターコロナ時代の新しい生活様式を踏まえた地域コミュニティの仕組みを構築する。
一般社団法人お互いさま・まびらボ※	川と暮らす～河川敷の自主管理・有効活用準備事業	復興防災公園の周辺で、地元のコミュニティーの再生を目指した楽しい協働を行い、河川敷を管理しながら、新しい憩いの場、観光拠点・生業創出につながる住民のつながりづくりを行う。
認定特定非営利活動法人オリーブの家※	支援者、被害者コミュニティ構築のためのセミナー及びカンファレンス活動	西日本豪雨の被災者等を対象に、被災者の心に寄り添ったところのケアを目的とした、セラピー公開セミナーや支援団体や専門家、被害者コミュニティ構築のための会議を開催する。
NPO法人語り部おもちゃ箱音楽隊	東北被災地ふれあい語り部コンサート	東日本と阪神・淡路、二つの大震災を経験した団体代表らによる語り部コンサートを東北被災地で開催し、被災地の状況の発信ほか、身近な防災知識の紹介なども行う。
家庭文庫ぽてと※	災害を忘れないため みんなでできること	三原市を中心に西日本豪雨の被災地の親子に対し癒しを提供するとともに防災・減災意識の意識向上を図るため、0歳から未就園児親子の集いの場や防災イベントを開催する。
一般社団法人 こどもスマイルミーティング※	未来の子ども達へ～保育士が考える防災～	西日本豪雨の被災地の親子に楽しい時間を提供するとともに保育士ボランティアの養成することを目的に、親子コンサートの開催や保育園、幼稚園等で保育士・親子防災講座を実施する。
特定非営利活動法人こもれびの里※	平成30年西日本豪雨災害で水害被害に耐えたビニールハウスの活用と被災地の景観の復興支援	西日本豪雨に耐えたビニールハウスでのイチゴ栽培や里山の竹を伐採しバイオ炭を作ることを通じ、災害を経験した子供たちの心のケアや地域の復興を図る。
特定非営利活動法人 SKY協働センター※	坂町の被災者・被災地コミュニティ形成のための集いの場づくりと内発的復興の取り組み活動	コミュニティハウスを拠点に交流の場となるイベント等を開催し、災害公営住宅や住宅再建先での孤独死等を予防するとともに被災者の不安や悩みを住民同士でも共有する。
チームおせっかい滋賀	不登校児を持つ母子避難者家庭の健康回復支援寺子屋活動	被災者の避難生活の悩みの傾聴と不安要因の解消を図るため、親子が定期的集える場所の提供と子どもの成長支援、親世代の不安の解消活動を行う。
広島県防災ドローン研究会※	子どもたち集まれ！豪雨に負けない心を育てる！	被災地域で子ども目線のぼうさいイベント、防災講座を開催し、幅広い年齢層が参加できるプログラムにより、様々な年代のこどもが災害に負けない心をつくり、絆をさらに深める。
広島市防災士ネットワーク※	防災キッズの養成と地域防災の取り組み	被災地の子ども達に防災意識の普及と防災知識の向上を目指し、「防災キッズ」の認定講座開催。防災キッズとなった子ども達は地域のお年寄りを訪問し、地域の連帯感を広げる活動を行う。
門戸倶楽部	東日本大震災復興支援 三陸「笑い」の復興教室2022	被災した三陸地方の子どもたちに活気を与え、またSDGs・環境問題についても考える機会を与えるため、社会のしくみや科学技術、環境について理解を深めてもらう「笑い」の復興教室を開催する。
箭田地区まちづくり推進協議会※	真備町箭田地区復興のための住民ふれあい事業	被災した地区で以前から実施していた竹&ふれあいフェスタ等の各種イベントを通じ、この地区から離れている住民の元氣を取り戻し、この地区に戻るきっかけや原動力となる活動を行う。
特定非営利活動法人よもぎのアトリエ※	“避難所には怖くて行けない”精神障害者等の心を大規模災害から守るための活動	作業所や放課後デイ施設を対象に、スマートフォンで回答できる防災に関する意識調査を実施、ミニリーフレット作成、配布、防災講習会を開催し、災害対応整備における啓蒙・普及を図る。
活動助成(特別枠)小計 15件	※印は近畿2府4県以外に拠点がある団体	

【研究助成（1年助成）】

（研究者名50音順）

研究者名	研究名称	主な研究内容
神戸市立工業高等専門学校 教授 宇野宏司	利水ダム施設の総合治水施策適用可能性の検証	利水施設の自然災害被災リスクと空間情報を活用した解析、治水協力の実態把握と将来計画に関するアンケート調査及び現地調査により既存インフラを活用した流域の治水安全度を高める。
兵庫県立大学大学院 教授 川村教一	南海トラフ地震を見越して取り組む地震防災教育の実践研究：誘因と素因に着目させる防災教育展開の試み	阪神淡路大震災の記憶の実態についての教員・児童生徒向けヒアリング・アンケート調査を行い、災害のプロセスの理解とモデル実験を用いた地震防災教育を実践し、適切な防災行動の浸透を図る。
公益社団法人NEXT VISION 常務理事 仲泊聡	転落事故低減を目的とした電子式歩行補助具の実用性評価および運用方法の提案	駅ホームにおける危険な状況を認識できる電子式歩行補助具が安全な単独歩行に寄与できる条件について調査し、実用化に向けた視聴覚障害者のための補助具の仕様等について検討する。
兵庫教育大学 講師 永山智之	思春期・青年期を対象とした「2択遊び」コロナ不安対応プログラムの開発	新型コロナウイルスへの不安に対応困難となっている思春期・青年期の学生を対象とした、主体的に意志決定し、自分のリズムを取り戻していける心理支援プログラムの開発・効果検証を行う。
国立大学法人和歌山大学紀伊半島価値共創基幹 学長補佐／准教授 西川一弘	乗客の避難行動に着目した鉄道防犯対策に関する研究	列車内で発生した無差別的な事件・事象における、乗客の避難行動・対応、鉄道会社の乗客への率先避難行動を高めるための取り組み内容を調査し、車内で事件・事象が発生した場合の乗客に対しての必要な情報提供や取り組みとその重要性を明確にする。
姫路獨協大学 教授 柳澤吉則	大規模水害発生時を想定した地域薬局による事業継続計画(BCP)策定と避難所災害救護所への支援に関する基礎調査～姫路市・福崎町をモデルとして～	大規模水害発生時における地域薬局の事業継続計画(BCP)策定のための個別被害想定および避難所支援等地域医療支援動員可能性を検証し、避難所の要支援者の数や医療ニーズとこれに伴う業務量を試算し、災害救護所での具体的支援の見積もりを行う。
兵庫県立大学 助教 山岡千鶴	Withコロナ時代に考える災害時にも持続可能な視覚障害者の日常生活を支えるサポートシステムの構築	COVID-19流行に伴うサポート減少が視覚障害者の日常生活とQOLに与えた影響を明らかにし、Withコロナ時代における必要な視覚障害者へのサポートシステムに言及するとともに、災害時における持続可能なサポートシステムについて提言する。
研究助成（1年助成）小計	7件	

【研究助成（2年助成）】

（研究者名50音順）

研究者名	研究名称	主な研究内容
神戸大学保健管理センター／ 医学研究科病態情報学 教授(兼任) 井口元三	機械学習および深層学習を活用したメンタルヘルス関連労働災害の予測モデル開発	これまでに開発したメンタルヘルス不調の予測モデルに対して、機械学習および深層学習を活用して効果的、正確にメンタルヘルス不調を抽出し、効果的な予防につなげる。
大阪大学大学院人間科学研究科附属 未来共創センター 講師 石塚裕子	災害時要配慮者の近隣疎開避難システムに関する研究	災害時の要災害配慮者の早期避難や分散避難、広域避難の実態を把握するとともに、姉妹都市の関係性を基にした近隣疎開避難システムを構築する。
公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 客員教授 小西敦	COVID-19による「救急医療の危機」の実態把握、原因解明及び対応策検討	消防庁調査データ、記事データベース調査、先行研究等によりCOVID-19による救急医療の危機の実態把握、有識者や自治体ヒアリング、アンケート、海外調査等によりCOVID-19による救急医療の危機の発生メカニズムや原因を明らかにし、危機発生を抑制等する対応策を提案する。
大阪医科薬科大学医学教育センター 副センター長 駒澤伸泰	遠隔VRシミュレーションによる災害教育システムの構築 ～ニューノーマル時代における災害基盤教育開発を目指して～	遠隔VRを活用した遠隔・体験型災害基盤教育を展開し、災害時における医師、看護師、薬剤師、消防などの部署間・多職種連携訓練における課題の明確化、訓練システムの解決策の提唱、確立を行う。
大阪市立大学都市防災教育研究センター 特別研究員 志垣智子	コロナ禍における高齢者賃貸住宅入居者のQOL劣化状況把握とその低減に資する居住環境指針案策定への研究	コロナ禍における救急車利用実態分析と高齢者賃貸住宅への入居高齢者を対象とした健康被害の実態アンケート調査や二次医療機関の居住環境計画を検証し、高齢者賃貸住宅入居者のQOL劣化抑制、その後向上に資する居住環境指針案を策定する。
京都橋大学 教授 平出敦	感染防護研修の普及およびワクチン接種ボランティア支援活動のアウトカムに関する検証	医療過疎地域の感染防護研修を実施した介護施設に対し、地域でのフォローアップ調査や新型コロナウイルス感染症のワクチン接種ボランティア支援の検証を行い、医療過疎地域への支援のモデルとして確立する。
研究助成（2年助成）小計	6件	
＜総合計＞	52件	

「2022 年度公募助成（活動及び研究）」の審査結果について

公益財団法人 J R 西日本あんしん社会財団
事業審査評価委員会 委員長 白取 健治

「2022 年度公募助成（活動及び研究）」に多数の応募をいただき、深くお礼申し上げます。

応募いただいたどの案件も、「安全で安心できる社会」に対する強い思いが伝わってくるものであり、事業審査評価委員会委員一同、一つひとつの申請書を丁寧に拝見させていただき、慎重に議論を重ねながら審査をさせていただきました。

今回、助成対象となった団体や研究者の方々だけでなく、応募いただいた皆様が真摯な取り組みを継続的に行っていくことが、「安全で安心できる社会」の実現につながる道になると、我々は信じています。

1. 応募状況

「2022 年度公募助成（活動及び研究）」では、募集テーマを「事故、災害や不測の事態に対する備えやその後のケア、並びに事故、災害等の風化防止に関する活動や研究」として募集いたしました。

「活動助成（特別枠）」においては、甚大な被害をもたらした「平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）」（以下（ ）内略）に対する被災者支援活動につき、引き続き広島県及び岡山県に活動拠点を置く団体も対象とし、特別枠として募集するとともに、東日本大震災に対する支援活動については同枠適用から 10 回目となる今回を最後の募集として実施いたしました。

「研究助成」においては、一層の成果のためには研究テーマによってはより期間をかけ取り組んでいただく必要があるとの考えのもと、これまでの 1 年助成に加え、2 年間に亘る助成を新たに設定し募集いたしました。

募集にあたり、対象となる府県にある社会福祉協議会や市役所、ボランティア情報センター、NPO 支援機関、大学等へのチラシ郵送等を行い、各所でチラシ等の掲出や配布、ホームページ等への情報掲出に積極にご協力をいただきました。新型コロナウイルス感染症影響による各団体の活動における直接的な制約のみならず、同影響の長期化に伴い、ご尽力いただいている団体メンバー皆様方の日々の暮らしへの様々な影響も背景にあるようであり、応募総数において、前年に引き続き下回る結果となりました。ただ、研究助成においては、研究活動にも調査活動をはじめコロナ禍故の制約がありながら、前年同数の応募数で推移いたしました。複数年助成へのニーズが下支えしたものと考えております。

その結果、前年より約 1 割減少し、合計 110 件（前年 123 件）の応募をいただきました。

2. 審査プロセス

審査は、これまでと同様、理事長から諮問を受け、まず事業審査評価委員会を開催し、審査基準や具体的な審査方法等を確認したうえで進めました。

7 名の委員全員が全案件の申請書をじっくりと読み込み、1 次審査と 2 次審査において全案件について各自で評価を行いました。その後、最終審議の場としてあらためて事業審査評価委員会を開催し、各委員が 2 次審査の評価を持ち寄り、集中的な討議の末、採択案を決定するとともに、その結果を理事会に答申しました。

審査にあたっては、応募資格を満たしているかの確認はもちろんのこと、募集要項に記載がある当財団による本助成の趣旨に合致することを最も基本的かつ重要な判断基準とし、特定分野に偏らないよう活動や研究の分野別バランス等も十分踏まえつつ、「社会的な必要性」、「独創・先駆性」、「計画性」、「経費の合理性」、「地域における連携やつながり」の視点に加え、コロナ禍における計画の実行可能性も意識し、厳正な審査により採択案を決定しました。新たに導入した 2 年助成については、複数年に亘る助成としてテーマや計画が相応しいかの視点を踏まえました。

なお、これまで当財団から助成を受け、今回も申請があった活動に対する継続助成の審査にあたっては、新規案件と同様の視点で審査を行うのみならず、当財団が継続して助成を行う必要性や、今後の発展性、社会に対する影響力のほか、申請時点での具体的な活動成果等を総合的に吟味したうえで、採択案を決定しました。

3. 審査結果

当初予定していた助成総額 3,500 万円の予算に対し、活動助成 24 件、1,127 万円（前年 33 件、1,964 万円）、活動助成（特別枠）15 件、722 万円（前年 17 件、1,066 万円）、研究助成 13 件、1,637 万円（前年 7 件、1,124 万円）、合計 52 件、3,486 万円（前年 57 件、4,154 万円）を採択案件として理事会へ答申いたしました。

採択率は、活動助成が 55%（前年 67%）、活動助成（特別枠）が 60%（前年 52%）、研究助成が 32%（前年 17%）となり、全体では 47%（前年 46%）となりました。

(1) 活動助成

異常気象はじめとした自然災害の備えとして、防災・減災に関する応募が多く、次いで心のケア、救命、事故、安全等に関する取り組みの応募が続くこととなりました。採択件数においても、概ねそれらを反映した結果となりました。

(2) 活動助成（特別枠）

平成 30 年 7 月豪雨の被災者・被災地支援活動に引き続き多くの応募がありました。一方で、今回が最後の設定となる東日本大震災の被災地・被災者支援に関する活動については、発災からの経過年数とともに、コロナ禍における遠距離ゆえの課題等もあり、応募件数は減少となりました。被災者の心のケア、コミュニティの復興に関する応募が多く、それらを中心に採択しました。なお、2 府 4 県以外に拠点がある団体として岡山県から 4 団体、広島県から 7 団体を採択しました。

(3) 研究助成

心のケアを筆頭に、身体のケア、防災・減災、救命、安全等バランスよく応募が寄せられました。採択に当たっては本公募助成の趣旨及び社会的必要性等の審査基準に該当するものとし、現下の状況における国内外の調査研究の実施可能性等も含め慎重に審査を行いました。研究期間確保のニーズを捉えて開始した 2 年助成については、予想を上回る応募をいただきました。採択にあたっては、それぞれ助成期間に照らし、テーマ及び計画が相応しいかの観点も重視しました。

4. 総評

今回も熱意あふれる多くの応募をいただき「安全で安心できる社会」の実現に向けた素晴らしい活動や研究に対して助成できることを大変光栄に思います。

新型コロナウィルスにより様々な社会活動への制約が長期化し、日常生活への物心両面の負担も日毎に増す中、ボランティア活動等に多くの時間を投じることは大変難しいことだと思います。そのような状況下において、安心安全な社会を目指し、意欲的に応募いただいた方に対して、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

さて、全体を通じ、申請上の記載不備等により不採択となる件数割合は減少しました。過年度の不採択事由を示した通知書や提出時のチェックリストを積極的に活用いただいた結果だと思います。

コロナ禍で様々な制約が想定される中、新型コロナウィルスは当面は意識せざるをえないと思います。活動助成及び活動助成（特別枠）については、オンラインの活用（代替措置として念頭に置くことも含む）をはじめ、感染リスクを低減させながらいかに活動の趣旨を達成する計画とするか、応募時の最新の状況を踏まえた工夫をお願いします。

研究助成については、萌芽的研究、応用的研究のいずれであっても、安心・安全に関し、社会実装への期待や他の研究者に参考となるような成果などを申請書から感じられるかという観点を大事にしながら、収支計画の具体性や合理性も含め審査いたしました。新たに導入した 2 年助成に対し、初年度として多くの応募があったことを嬉しく思う一方で、1 年の計画内容を延ばしたに過ぎないと感じるものや、2 年間の計画であってももう少し丁寧に内容を示して欲しいと感じるものも見受けられました。コロナ禍で研究方法等が制約される中ですが、所期の目的・成果実現に向け、必要な助成期間を選択のうえ、申請書に皆さまの想いを込めていただきたいと思います。

「安全で安心できる社会」の実現は、一朝一夕で達成できるものではありません。その実現に向けて真摯で地道な取り組みをされている皆様、新たに取り組みを開始される皆様のご活躍を心よりお祈りしております。